新庁舎建設案の検討比較と考え方

◆庁舎建設の検討比較

		原案	再検討案
考え方		現庁舎（旧館・新館）、別館、第二別館及びそれ以外に執務室がある部署も一部集約する。新庁舎移転後に現庁舎、別館は解体し、第二別館の賃借は終了する。	現庁舎（旧館・新館）、別館（一般会計部局）、第二別館を集約対象とする。新庁舎移転後に現庁舎は解体、第二別館の賃借は終了するが、別館は上下水道局が継続使用する。
集約状況	別館の部署	集約	上下水道局のみ現状維持
	第二別館の部署	集約	集約
	現庁舎（旧館・新館）、別館、第二別館以外に執務室がある部署	支所・サービスセンター、公営競技事業所、市民病院、消防各署、保育所・幼稚園等、学校、図書館、各種公共施設は集約対象としない。 【集約せず現状維持とする部署】 人権・男女共同参画課、廃棄物対策課、広域事業者指導課、健康推進課、浄水課、下水道施設課、学校給食課	【集約せず現状維持とする部署】 人権・男女共同参画課、環境保全課、廃棄物対策課、広域事業者指導課、健康推進課、子ども家庭課、文化国際課、浄水課、下水道施設課、学校給食課、生涯学習課
延床面積		20,000㎡	16,500㎡
駐車場		立体駐車場を建設する。	一般来庁者・福祉総合センター利用者については平面駐車場を整備し、公用車は原則、周辺の民間駐車場を賃借し、立体駐車場は建設しない。
対象職員数（R6.4.1現在）		962名	806名
継続費試算（税込）		216.1億円	148.7億円
民間駐車場賃借料 *1		—	3.1億円
第二別館賃借料の削減効果 *2		▲7.0億円	▲7.3億円
検討概要		今後の建設物価のさらなる増加を勘案すると、市の財政に大きな負担をかけることが想定され、本案は現実的ではない。	原案に比べ事業費も抑えており、かつ機能集約についても今より推進でき、後年度の集約の課題も少なく良案と考える。

（*1）立体駐車場の耐用年数相当（31年間）を賃借するとして計算した期間総計

（*2）第二別館の退去時点から残存耐用年数を賃借し続けるとして計算した期間総計

◆建設についての考え方

【延床面積】

約16,500㎡

【機能集約】

本市の機構から支所・サービスセンター、公営競技事業所、市民病院、消防各署、保育所・幼稚園等、学校、図書館、各種公共施設を除き、その他を集約する。ただし、以下の部署については現状維持とする。

人権・男女共同参画課、環境保全課、廃棄物対策課、広域事業者指導課、健康推進課、子ども家庭課、文化国際課、上下水道局総務課、料金課、上水道工務課、浄水課、下水道整備課、下水道施設課、学校給食課、生涯学習課

【駐車場】

一般来庁者・福祉総合センター利用者については平面駐車場を整備し、公用車は原則、周辺の民間駐車場を賃借し、立体駐車場は建設しない。

【現庁舎（旧館・新館）、別館、第二別館の取扱い】

新庁舎に機能移転後、現庁舎（旧館・新館）は解体、別館は継続使用、第二別館は賃借を終了する。

【継続費試算】

約148.7億円 ※令和6年度見込みで試算

【特定財源の確保】

緊急防災・減災事業債の活用を予定 ※ただし、令和8年度以降の制度延長を前提とする。

【旧庁舎跡地の検討】

別途、検討体制を構築する。

◆想定スケジュール

令和6年度～	現基本計画の見直し作業
8年度～	設計・施工事業者の選定
9年度～	基本設計、実施設計、本体工事
13年度	新庁舎竣工
14年度	旧庁舎解体等